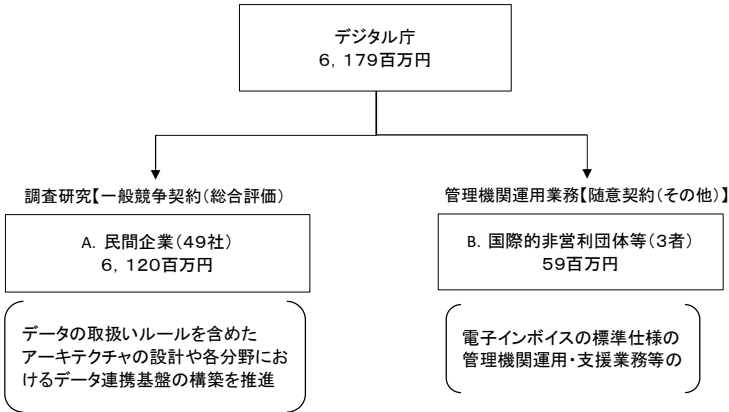


令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)

事業名	準公共・相互連携分野デジタル化推進費			担当部局庁	国民向けサービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民向けサービスグループ総括	参事官 松田 昇剛	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・デジタル社会形成基本法第37条第2項13号 ・デジタル庁設置法第4条第2項第20号			関係する 計画、通知等	デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和5年6月9日閣議決定) 新しい資本主義実行計画フォローアップ(令和5年6月16日閣議決定) デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年12月23日閣議決定) 統合イノベーション戦略2023(令和5年6月9日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)		
政策	-			主要経費	その他の事項経費		
施策	-						
政策体系・評価書URL	-						
事業の目的 (5行程度以内)	各サービス提供者側の事情により、各分野において断片的・画一的なサービス提供となっている準公共分野のデジタル化を推進することにより、個人が複数のサービスを自らのニーズに応じて自由に組合せ、自らの生活に合わせてデザインすることができるようにする。						
現状・課題 (5行程度以内)	関係者と連携して準公共分野のデジタル化を推進することにより、多様な利用者のニーズに柔軟に対応できる新たなサービスのための基盤を整備する役割を担う。重点計画において、準公共分野として8分野、相互連携分野として2分野が指定されているが、特にデジタル庁関与の効果が見込まれる「健康・医療・介護」、「教育」、「防災」、「モビリティ」、「デジタルインボイス」、「企業間取引」に注力して取組を進める。準公共分野全体を見た場合、市場が地域分割されている、ベンダと購買者間に情報の非対称性が存在しているといった要因により、ベンダロックインが起りやすくなるなど、健康な競争環境が作られていないという共通の課題がある。						
事業概要 (5行程度以内)	準公共・相互連携分野において、個々のサービス利用時におけるワンスオンリーを実現するため、データの取扱いルールを含めたアーキテクチャを設計した上で、各分野におけるデータ連携基盤の構築を進める。 各準公共分野において提供されている優れたサービスについて、サービスカタログの形で整理して公表するなどの取組を進め、好事例を横展開していく仕組みとして定着させる。 ※ 準公共分野及び相互連携分野として指定する分野は、デジタル社会形成基本法第37条第2項第13号に基づく特定公共分野(サービスの多様化及び質の向上を図るために特に重点的に取り組むべき公共分野)とする。						
事業概要URL	https://www.digital.go.jp/policies/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	6,191	2,695	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
			-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	6,176	3,656	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	▲ 6,176	▲ 3,656	-	-
		予備費等(E)	-	30	▲ 30	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	45	6,340	4,094	498
		執行額(G)	-	16	6,179	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	-	36%	97%	-	-
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	0%	160%	-	-		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	デジタル社会形成推進費			デジタルライフライン総合整備計画および優良事例の横展開に向け実施する調査研究費の増のため 「重要政策推進枠」247		
	(目)	情報処理業務庁費	438	498			
		その他					
	計(A)		438	498			

活動内容① (アクティビティ)		デジタル庁は準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、 ・社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容検討 ・必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備 ・運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化 などを目的とする調査研究等を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		調査研究等を通じた準公共分野における社会的課題の整理	調査研究報告書公表数	活動実績	件	-	1	11	-	-
				当初見込み	件	-	1	8	6	3
↓		成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり) 効果発現の初期段階として、準公共分野・相互連携分野におけるデジタル化を推進するため、社会課題の抽出やそれを受けて実現すべきサービスの内容検討のための調査研究を実施している段階であることから、調査研究を行うことで抽出した課題が整理されると考えられるため、調査研究を通じて整理した社会的課題数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	調査研究報告書公表数(累積数)	成果実績	件	-	1	11	-	
				目標値	件	-	-	8	20	
				達成度	%	-	-	137.5	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり) 効果発現の中期段階として、抽出した課題の解決手段として、必要なデータ標準の策定、データ取扱いルール・システムの整備等をプロトタイプを構築し、効果を検証すると考えられるため、調査研究を通じて整理したガイドライン策定数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7年度	
		分野ごとの関係府省庁や関係機関等を含めた推進体制の整備	ガイドライン策定数	成果実績	件	-	2	5	-	
				目標値	件	-	2	5	5	
				達成度	%	-	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり) データ連携環境の活用による国民の利便性向上のためには、データ連携のアーキテクチャについて不断の見直しが必要であり、効果発現の長期段階の目標として策定したガイドラインの更新数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
		データ連携環境の活用による国民の利便性向上	ガイドライン等の更新数	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	4	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)		デジタル庁は準公共分野において提供されている優れたサービスについて、サービスカタログの形で整理して公表するなどの取組を進め、分野間・地域間を超えて好事例を横展開していく仕組みとして定着させる。								
↓										
活動目標及び活動実績② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		各サービスの情報を迅速かつ簡便に入手することができ、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できるようにする	サービスカタログ作成数	活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	-	1	2	-
↓		成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)								
		効果発現の初期段階は、各サービスの情報を迅速かつ、簡便に入手するため、各サービスを局面ごとに分類し可視化したサービスマップの作成に加え、掲載サービス情報を整理したカタログを作成する段階であることから、作成したサービスカタログ数を短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		サービスカタログを作成し、各サービスの情報を迅速かつ簡便に入手することができる環境を構築する	サービスカタログ作成数(累積数)	成果実績	件	-	-	1	-	
				目標値	件	-	-	-	3	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)								
		効果発現の中期段階は、サービスカタログに掲載したサービスを統一した基準で調達できるようにするため、各サービスの標準仕様書を作成する段階であることから、作成した標準仕様書数を中期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 7 年度	
		標準仕様書を作成し、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できる環境を構築する	標準仕様書作成数(累積数)	成果実績	件	-	-	-	-	
				目標値	件	-	-	-	30	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓		成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)								
		分野間・地域間を超えて好事例を横展開していく仕組みを定着させるため、対象となるサービスを拡大していく必要があるため、カタログに掲載するサービス数を長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7 年度	
		情報を迅速かつ簡便に入手することができ、高い透明性及び競争性を確保しつつ、統一した基準で調達できる環境を拡大すること	サービスカタログ掲載のサービス数	成果実績	件	-	-	103	-	
				目標値	件	-	-	100	300	
				達成度	%	-	-	103	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由								



資金の流れ
 (資金の受け取り先が
 何を行っているかにつ
 いて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・用途 （「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と用途の双方で実情が 分かるように記載）	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役員費	ダイナミックマッププラットフォーム株式会社	デジタルツイン構築に関する調査研究	1,434	役員費	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務 (Interoperabilityテスト支援)	43.1
役員費	エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究(教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境整備と連携)	638	役員費	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務	15.5
役員費	PwCコンサルティング合同会社	「子どもに関する各種データの連携による支援実証事業(地方公共団体におけるデータ連携の実証に関する調査研究)」	624	年会費	OpenPeppol年会費	2.1
役員費	株式会社パスコ	デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの整備に関する調査研究	549.9			
役員費	富士ソフト株式会社	教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備に向けた調査研究	330			
役員費	Symmetry Dimensions Inc.	デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの更新に関する調査研究	100			
役員費	一般社団法人データ社会推進協議会	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた生活用データ連携基盤におけるデータ仲介機能に関する機能及び運用等に関する調査研究	99			
役員費	デロイトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	自治体等における防災の先進事例に関する調査研究	79.7			
役員費	デロイトーマツコンサルティング合同会社	デジタル技術を活用した避難者支援業務の業務改善に関する調査研究	74.8			
役員費	ポストン・コンサルティング・グループ合同会社	土地関連台帳の連携のための制度的検討に向けた調査研究	72.9			
計			4,002.3	計		60.7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 ダイナミックマッププラットフォーム株式会社	4010401125416	デジタルツイン構築に関する調査研究	1,434	随意契約(企画競争)	1	100%	
2 エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ株式会社	9010401005010	教育関連データのデータ連携の実現に向けた実証調査研究(教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境整備と連携)	638	一般競争契約(総合評価)	2	91%	
3 PwCコンサルティング合同会社	1010401023102	「子どもに関する各種データの連携による支援実証事業(地方公共団体におけるデータ連携の実証に関する調査研究)」	624	一般競争契約(総合評価)	3	93%	
4 株式会社パスコ	5013201004656	デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの整備に関する調査研究	550	随意契約(企画競争)	2	100%	
5 富士ソフト株式会社	2020001043507	教育における広域なデジタルコンテンツの利活用環境の整備に向けた調査研究	330	一般競争契約(総合評価)	1	100%	
6 Symmetry Dimensions Inc.	4700150079768	デジタルツイン構築に向けた3D都市モデルの更新に関する調査研究	100	随意契約(企画競争)	2	100%	
7 一般社団法人データ社会推進協議会	4011005007414	デジタル田園都市国家構想の実現に向けた生活用データ連携基盤におけるデータ仲介機能に関する機能及び運用等に関する調査研究	99	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
8 デロイトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社	3010001076738	自治体等における防災の先進事例に関する調査研究	80	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
9 デロイトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	デジタル技術を活用した避難者支援業務の業務改善に関する調査研究	75	一般競争契約(総合評価)	2	59%	
10 株式会社三菱総合研究所	6010001030403	防災情報のデジタル化推進に向けた防災アーキテクチャに関する調査研究	67.1	一般競争契約(総合評価)	1	106%	
11 株式会社三菱総合研究所	6010001030403	地方公共団体における防災業務の実態に関する調査研究	52.8	一般競争契約(総合評価)	2	80%	
12 株式会社三菱総合研究所	6010001030403	デジタル技術を活用した災害時の位置情報共有に関する調査研究	33	一般競争契約(総合評価)	1	75%	
13 株式会社三菱総合研究所	6010001030403	「デジタルを活用した交通社会の未来」策定に向けた調査研究	29.7	一般競争契約(総合評価)	2	74%	

B

支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 Triplo M's S.A.	-	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務(Interoperabilityテスト支援)	43.1	随意契約(その他)	-	-	
2 個人X	-	電子インボイスの標準仕様の管理機関運用支援業務	15	随意契約(その他)	-	-	
3 OpenPeppol AISBL	-	OpenPeppol年会費	2	随意契約(その他)	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック